

四半期報告書

(第102期第2四半期)

自 2020年4月1日

至 2020年6月30日

株式会社ブリヂストン

目 次

頁

第102期第2四半期 四半期報告書

表 紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	3
1 事業等のリスク	3
2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4
3 経営上の重要な契約等	9
第3 提出会社の状況	10
1 株式等の状況	10
2 役員等の状況	14
第4 経理の状況	15
1 要約四半期連結財務諸表	16
2 その他	56
第二部 提出会社の保証会社等の情報	57

四半期レビュー報告書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2020年8月7日

【四半期会計期間】 第102期第2四半期(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)

【会社名】 株式会社ブリヂストン

【英訳名】 BRIDGESTONE CORPORATION

【代表者の役職氏名】 取締役 代表執行役 CEO 石橋 秀一

【本店の所在の場所】 東京都中央区京橋三丁目1番1号

【電話番号】 03(6836)3162

【事務連絡者氏名】 G財務経理本部長 井上 智裕

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区京橋三丁目1番1号

【電話番号】 03(6836)3162

【事務連絡者氏名】 G財務経理本部長 井上 智裕

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

証券会員制法人福岡証券取引所
(福岡市中央区天神二丁目14番2号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第101期 第2四半期 連結累計期間	第102期 第2四半期 連結累計期間	第101期
会計期間		自 2019年1月1日 至 2019年6月30日	自 2020年1月1日 至 2020年6月30日	自 2019年1月1日 至 2019年12月31日
売上収益 (第2四半期連結会計期間)	百万円	1,739,926 (891,720)	1,355,470 (603,236)	3,507,243
税引前四半期(当期)利益又は損失 (△)	百万円	137,615	△11,152	335,510
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)利益又は損失(△) (第2四半期連結会計期間)	百万円	98,703 (42,918)	△22,044 (△41,517)	240,111
親会社の所有者に帰属する四半期 (当期)包括利益	百万円	62,144	△109,689	227,517
親会社の所有者に帰属する持分	百万円	2,304,287	2,183,395	2,349,378
総資産額	百万円	4,292,223	4,146,955	4,277,016
基本的1株当たり四半期(当期) 利益又は損失(△) (第2四半期連結会計期間)	円	134.03 (59.00)	△31.31 (△58.96)	332.31
希薄化後1株当たり四半期(当期) 利益又は損失(△)	円	133.81	△31.31	331.76
親会社所有者帰属持分比率	%	53.7	52.7	54.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	百万円	219,002	145,177	505,029
投資活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△218,059	△104,131	△261,875
財務活動によるキャッシュ・フロー	百万円	△3,551	163,737	△240,458
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高	百万円	428,062	628,694	432,924

(注) 1 当社は要約四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては、記載しておりません。

2 売上収益は、消費税等抜きで表示しております。

3 上記指標は、国際会計基準(以下「IFRS」という。)により作成された要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社に異動はありません。

なお、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 要約四半期連結財務諸表 要約四半期連結財務諸表注記 6. 事業セグメント」に記載のとおりであります。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更があった事項は次のとおりです。

また、以下の見出しに付された番号は、前連結会計年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 2 事業等のリスク」の項目番号に対応したものであり、文中の下線部分に変更箇所です。

(3) 事業活動中断のリスク

・災害、戦争・テロ・暴動、社会的・政治的混乱など

当社グループは、開発・生産・流通・販売・調達などの事業活動をグローバルに展開しており、さまざまな国や地域における大規模な地震や風水害などの自然災害や、戦争・テロ・暴動、ボイコット、感染症、エネルギー供給障害、交通機能障害を含む社会的・政治的混乱などのリスクにさらされています。さらに、国内外における政治的・経済的条件の急激かつ大幅な変動などの要因により、当社グループの事業活動の継続に支障をきたす可能性があります。その結果、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループの事業活動の中核として重要な拠点が多数所在している日本における地震災害リスクに対しては、当社グループは耐震診断の結果に基づき優先順位をつけて耐震補強工事を計画的に進めております。さらに、地震災害が発生した場合の迅速な初期対応の推進及び業務を早期に復旧継続させることを目的とした事業継続計画(BCP: Business Continuity Plan)の策定など、具体的に進めております。また、新型インフルエンザや新型コロナウイルスなどの未知なる病原体が引き起こす感染症の拡大に対しても、従業員・家族・関係者の生命と安全の確保を最優先しながら事業損失の最小化を図るための事業継続計画の策定を進めております。しかしながら、実際に発生した場合には、操業の中断・縮小、施設等の損害、多額の復旧費用などにより、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの特定商品や特定原材料を集中的に生産している拠点で事業活動の継続に支障をきたすような事態が生じた場合は、供給義務を果たせないことによる顧客からの信頼の喪失や賠償責任の追及につながる可能性もあり、その場合には、当社グループの業績及び財政状態に悪影響を及ぼす可能性があります。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループは、第1四半期連結会計期間よりIFRSを適用しており、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度の数値もIFRSに組み替えて比較分析を行っております。また、文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において、判断したものであります。

(1) 業績の状況

第1四半期連結会計期間から、セグメント区分を変更しております。また、前年同期の数値について新たなセグメント区分に組み替えたうえで、前年同期比の数値を計算しております。

① 業績全般

	当第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間	増減	
			金額	比率
	億円	億円	億円	%
売上収益	13,555	17,399	△3,845	△22
調整後営業利益	483	1,521	△1,039	△68
営業利益	198	1,485	△1,287	△87
税引前四半期利益又は損失(△)	△112	1,376	△1,488	—
親会社の所有者に帰属する四半期利益 又は損失(△)	△220	987	△1,207	—

当第2四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年6月30日)の当社グループを取り巻く環境は、新型コロナウイルス感染症(COVID-19)の影響により、急速に悪化しました。

グローバル経済活動ストップによるタイヤ需要減、それに伴い欧米を中心に工場を一時停止したことを受け、当社グループの当第2四半期連結累計期間の売上収益は13,555億円(前年同期比22%減)、調整後営業利益は483億円(前年同期比68%減)、営業利益は198億円(前年同期比87%減)、税引前四半期損益は112億円の損失(前年同期は1,376億円の利益)、親会社の所有者に帰属する四半期損益は220億円の損失(前年同期は987億円の利益)となりました。

このような状況の下で、当社はまず今回の危機への対応として、お客さま・従業員・関係者の生命と安全を最優先とした迅速な組織対応を取るとともに、グローバル企業の社会的責任として多岐に亘る社会貢献活動を実施しております。それと同時に、急速な事業環境悪化による損失を最小化すべく、需要の変化を踏まえた最適な生産調整を行う一方、当社の強みである堅固な財務体質を維持するため、費用・投資計画の見直し、キャッシュマネジメント強化を推進しております。

また、当社は、この危機を中長期視点での改革の機会と捉えつつ、新たな経営体制での本質的競争力強化に着手しております。具体的には、製造/販売における基盤競争力強化、働き方改革などの新たな観点での生産性向上、また継続する社会経済環境の激変を踏まえた新たな中長期事業戦略構想に基づくリソースの効率的再配分といった抜本的改革を開始しており、COVID-19終息後の世界を見据えた戦略遂行力やオペレーションの質的向上に引き続き取り組んでまいります。

② セグメント別業績

		当第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間	増減	
				金額	比率
		億円	億円	億円	%
日本	売上収益	3,573	4,368	△795	△18
	調整後営業利益	187	470	△283	△60
米州	売上収益	6,467	8,311	△1,844	△22
	調整後営業利益	349	852	△503	△59
欧州・ロシア・ 中近東・イン ド・アフリカ	売上収益	2,488	3,233	△745	△23
	調整後営業利益又は 損失(△)	△134	90	△224	—
中国・アジア・ 大洋州	売上収益	1,817	2,372	△555	△23
	調整後営業利益	89	211	△122	△58
その他	売上収益	575	993	△417	△42
	調整後営業損失(△)	△69	△52	△17	—
連結 合計	売上収益	13,555	17,399	△3,845	△22
	調整後営業利益	483	1,521	△1,039	△68

当第2四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年6月30日）の各セグメントにおける業績は、COVID-19の影響による各地域での自動車生産減少、乗用車/商用車の稼働率低下、一部鉱山の稼働縮小/停止などの影響、及び、欧米を中心とした当社工場操業停止による一時的な生産調整を受け、以下のとおりとなりました。

[日本]

乗用車及び小型トラック用タイヤ、並びにトラック・バス用タイヤの販売本数は前年同期を大幅に下回りました。この結果、売上収益は3,573億円(前年同期比18%減)となり、調整後営業利益は187億円(前年同期比60%減)となりました。

[米州]

北米タイヤ事業において、乗用車及び小型トラック用タイヤ、並びにトラック・バス用タイヤの販売本数は前年同期を大幅に下回りました。この結果、売上収益は6,467億円(前年同期比22%減)となり、調整後営業利益は349億円(前年同期比59%減)となりました。

[欧州・ロシア・中近東・インド・アフリカ]

欧州では、乗用車及び小型トラック用タイヤ、並びにトラック・バス用タイヤの販売本数は前年同期を大幅に下回りました。この結果、売上収益は2,488億円(前年同期比23%減)となり、調整後営業損益は134億円の損失(前年同期は90億円の利益)となりました。

[中国・アジア・大洋州]

乗用車及び小型トラック用タイヤ、並びにトラック・バス用タイヤの販売本数は前年同期を大幅に下回りました。この結果、売上収益は1,817億円(前年同期比23%減)となり、調整後営業利益は89億円(前年同期比58%減)となりました。

(注) セグメント別の金額はセグメント間の取引を含んでおり、連結合計の金額はそれらを消去した後の数値であります。

(2) 財政状態の状況

当第2四半期連結会計期間末における財政状態の状況は以下のとおりであります。

(資産)

資産合計は、現金及び現金同等物が1,958億円増加したものの、営業債権及びその他の債権が1,496億円、棚卸資産が354億円、有形固定資産が837億円、それぞれ減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ1,301億円減少し、41,470億円となりました。

(負債)

負債合計は、営業債務及びその他の債務が1,495億円、未払法人所得税等が183億円、繰延税金負債が136億円、それぞれ減少したものの、流動負債の社債及び借入金が2,384億円増加したことなどから、前連結会計年度末に比べ430億円増加し、19,175億円となりました。

(資本)

資本合計は、その他の資本の構成要素が796億円、配当金の支払いにより563億円、親会社の所有者に帰属する四半期損失の計上により220億円、それぞれ減少したことなどから、前連結会計年度末に比べ1,730億円減少し、22,295億円となりました。

その結果、親会社所有者帰属持分比率は、52.7%となり、前連結会計年度末に比べ2.2ポイントの減少となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

		当第2四半期 連結累計期間	前第2四半期 連結累計期間	増減 金額
		億円	億円	億円
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,452	2,190	△738
投資活動によるキャッシュ・フロー		△1,041	△2,181	+1,139
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,637	△36	+1,673
現金及び現金同等物に係る換算差額		△90	△32	△58
現金及び現金同等物の増減額		1,958	△59	+2,016
現金及び現金同等物の	期首残高	4,329	4,339	△10
	第2四半期末残高	6,287	4,281	+2,006

当第2四半期連結累計期間における当社グループの現金及び現金同等物(以下「資金」)は、全体で1,958億円増加(前年同期は59億円の減少)し、当第2四半期連結累計期間末には6,287億円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金収支は、1,452億円の収入(前年同期比738億円の収入減)となりました。これは、税引前四半期損失112億円(前年同期は税引前四半期利益1,376億円)や、営業債務及びその他の債務の減少額1,036億円(前年同期は207億円の減少)、法人所得税の支払額350億円(前年同期は357億円)などがあったものの、減価償却費及び償却費1,331億円(前年同期は1,341億円)や、営業債権及びその他の債権の減少額1,265億円(前年同期は55億円の減少)などがあったことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金収支は、1,041億円の支出(前年同期比1,139億円の支出減)となりました。これは、有形固定資産の取得による支出1,025億円(前年同期は1,280億円)などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金収支は1,637億円の収入(前年同期は36億円の支出)となりました。これは、短期借入金の返済による支出1,525億円(前年同期は137億円)や、配当金の支払額(親会社の所有者)563億円(前年同期は601億円)などがあったものの、短期借入れによる収入2,918億円(前年同期は536億円)や、長期借入れによる収入1,145億円(前年同期は17億円)などによるものです。

(4) 経営方針・経営戦略等並びに事業上及び財務上の対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は、国際関係・政治・経済・環境問題・技術革新といったあらゆる面で大転換期にあり、また頻発する自然災害や感染症問題により、社会構造や消費者意識も大きく変化していると認識しております。

こうした中、当社グループは、中長期を見据えたビジョンとそれを実現するための事業戦略をもって経営を進めております。当社グループは、創業者の経営理念であった「最高の品質で社会に貢献」を変わらぬ使命として掲げ、2050年、そしてその先の未来においてもサステナブルなソリューションカンパニーとして社会価値・顧客価値を持続的に提供するために、2020年からは第三の創業（Bridgestone 3.0）と位置づけ、新たなチャプターへと踏み出しております。

当社グループは、サステナビリティを経営の中核に据え、社会・お客様・パートナーの皆様と新たな価値の共創に取り組んでおります。当社グループの「強みと特性（コアコンピタンス）」を活かしたイノベーションでソリューションを提供し、お客様の困りごとの解決や人々の生活の質（Quality of life）の向上に貢献することで新たな価値を創造するとともに、地域社会や地球との共生に向けて、社会課題の解決やSDGsの達成に積極的に貢献してまいります。このように、当社グループ独自のソリューション活動を通じて社会価値と顧客価値を両立させながら創造し、それを拡大していくことで競争優位性の獲得にもつなげ、社会・お客様・パートナーの皆様と共に持続的な成長を目指していくのが、当社の描くサステナビリティを中核とした新たな成長戦略です。

この事業戦略の中核となる当社グループ独自のソリューションのプラットフォーム「Bridgestone T&DPaaS（Bridgestone Tire and Diversified Products as a Solution）」を本格的に推進し、タイヤ・ゴム事業をさらに強化して確固たる地位を築きながらソリューション事業を推進拡大することによって、モビリティシステム全体を支えてまいります。

また、COVID-19の拡大に対しては、当社グループは、お客様・お取引先様、従業員やその家族、地域社会の安全・安心を最優先に、関係機関と連携して感染拡大の抑止に努めてまいります。また、自社で生産する簡易マスクを生産拠点のある各地域へ提供する等、当社グループの資産や技術を活用した取り組みを通じて社会・地域に積極的に貢献してまいります。

最後に、当社グループのブリヂストンサイクル株式会社において、同社が2003年9月から2015年5月に製造しましたハンドルロック「一発二錠」を搭載した自転車・電動アシスト自転車について、ハンドルロックケースの破損などが原因で錠が誤作動し、走行時にハンドル操作が出来なくなることによる事故が発生しています。対象製品については、2019年6月より無償点検・改修を実施しております。当社グループは今回の件を真摯に受け止め、引き続き安心・安全をお客様にご提供してまいります。

(注) 「一発二錠」とは、ハンドルロック(前錠)と後輪錠(サークロック)を組み合わせた錠前システムで、後輪錠(サークロック)の施錠・開錠と連動してハンドルロック(前錠)も施錠・開錠します。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発費は487億円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(6) 生産、受注及び販売の実績

① 生産実績

当第2四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
日本	240,830	△7.2
米州	477,660	△27.6
欧州・ロシア・中近東・インド・アフリカ	204,020	△31.7
中国・アジア・大洋州	132,072	△32.2
その他	23,229	△9.8
合計	1,077,811	△25.1

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 金額には、消費税等は含まれておりません。

② 受注実績

当社グループは、少数の特殊製品（特殊ホース等）について受注生産を行うほかは、すべて見込生産であります。

③ 販売実績

当第2四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
日本	269,520	△19.4
米州	643,883	△22.1
欧州・ロシア・中近東・インド・アフリカ	245,082	△23.0
中国・アジア・大洋州	156,925	△23.3
その他	40,030	△28.8
全社又は消去	31	12.0
合計	1,355,470	△22.1

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,450,000,000
計	1,450,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2020年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2020年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	713,698,221	713,698,221	東京証券取引所 名古屋証券取引所 福岡証券取引所 東京、名古屋は市場 第一部に上場	単元株式数100株
計	713,698,221	713,698,221	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自 2020年4月1日 至 2020年6月30日	—	713,698	—	126,354	—	122,079

(5) 【大株主の状況】

(2020年6月30日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
公益財団法人石橋財団	東京都中央区京橋一丁目7番2号	76,693	10.89
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	52,638	7.48
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	30,444	4.32
SMB C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内三丁目3番1号	23,134	3.29
石橋 寛	東京都港区	21,000	2.98
日本生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区今橋三丁目5番12号	17,624	2.50
株式会社永坂産業	東京都中央区京橋一丁目7番2号	16,325	2.32
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	11,581	1.64
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口7)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	11,033	1.57
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	10,955	1.56
計	—	271,427	38.55

(注) 1 公益財団法人石橋財団は、美術の普及向上のための事業及び芸術、文化並びに教育に関する助成事業を行うことにより、社会の健全な発展に寄与することを目的として設立された公益財団法人であります。

2 信託銀行各社の所有株式数には、信託業務に係る株式数が含まれております。

3 2020年5月22日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、株式会社みずほ銀行及びその共同保有者が2020年5月15日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有状況の確認ができないため、上記の表は株主名簿に基づいて記載しております。

なお、当該大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

(2020年5月15日現在)

氏名又は名称	住所	保有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 保有株式数の割合(%)
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町一丁目5番5号	5,519	0.77
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町一丁目5番1号	3,944	0.55
アセットマネジメントOne株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目8番2号	26,829	3.76
計	—	36,292	5.09

- 4 2020年7月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書において、野村証券株式会社及びその共同保有者が2020年6月30日現在で以下の株式を保有している旨が記載されているものの、当社として当第2四半期会計期間末現在における実質所有状況の確認ができないため、上記の表は株主名簿に基づいて記載しております。

なお、当該大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

(2020年6月30日現在)

氏名又は名称	住所	保有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 保有株式数の割合(%)
野村証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号	3,426	0.48
NOMURA INTERNATIONAL PLC	1 Angel Lane, London EC4R 3AB, United Kingdom	332	0.05
NOMURA SECURITIES INTERNATIONAL, Inc.	Worldwide Plaza 309 West 49th Street New York, New York 10019-7316	—	—
野村アセットマネジメント株式会社	東京都中央区日本橋一丁目12番1号	33,085	4.64
計	—	36,842	5.16

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(2020年6月30日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,580,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 10,000	—	
完全議決権株式(その他)	普通株式 703,829,000	7,038,290	—
単元未満株式	普通株式 279,221	—	—
発行済株式総数	713,698,221	—	—
総株主の議決権	—	7,038,290	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の株式数には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が1,600株含まれております。

2 「完全議決権株式(その他)」及び「総株主の議決権」欄の議決権の数には、いずれも株式会社証券保管振替機構名義の株式に係る議決権が16個含まれております。

② 【自己株式等】

(2020年6月30日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(株)ブリヂストン	東京都中央区京橋 三丁目1番1号	9,580,000	—	9,580,000	1.34
ブリヂストンタイヤ 長野販売(株)	長野県松本市小屋南 二丁目18番20号	10,000	—	10,000	0.00
計	—	9,590,000	—	9,590,000	1.34

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後における役員(取締役及び執行役)の異動は、次のとおりであります。

新役職名	旧役職名	氏名	異動年月日
取締役 兼 B S E M I A Supervisory Board Chair	取締役 代表執行役 C O O 兼 社長 兼 B S J P分掌	江 藤 彰 洋	2020年7月1日
代表執行役 G l o b a l C O O 兼 G l o b a l C A O 兼 B S J P分掌 B S J P C E O ・ 日本事業社長 兼 日本タイヤ事業管掌	代表執行役 副会長 Gソリューション戦略・財務・人事分掌 兼 G直需戦略分掌	東 正 浩	2020年7月1日

(注) 1 江藤彰洋は、2020年6月30日付で代表執行役及び執行役を退任しております。

2 略称の意味は、次のとおりであります。

C A O : Chief Administration Officer

第4【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第93条の規定により、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年6月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っております。その内容は以下のとおりであります。

- (1) 会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等に反映できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、情報収集を行うと共に、同財団法人等が主催する各種セミナーに参加しております。
- (2) IFRSに基づく適正な連結財務諸表を作成するために、IFRSに準拠したグループ会計方針を作成し、これに基づいて会計処理を行っております。グループ会計方針は、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握及び当社への影響の検討を行った上で、適時に内容の更新を行っております。

1 【要約四半期連結財務諸表】

(1) 【要約四半期連結財政状態計算書】

	注記	移行日 (2019年1月1日)	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2020年6月30日)
		百万円	百万円	百万円
資産				
流動資産				
現金及び現金同等物		433,916	432,924	628,694
営業債権及びその他の債権		781,916	755,344	605,717
棚卸資産		645,924	630,162	594,778
その他の金融資産	18	25,867	14,311	10,103
その他の流動資産		78,435	80,643	74,970
小計		1,966,059	1,913,385	1,914,262
売却目的で保有する非流動資産		1,788	5,023	1,038
流動資産合計		1,967,847	1,918,408	1,915,300
非流動資産				
有形固定資産	8	1,515,042	1,555,170	1,471,491
使用権資産		322,670	298,569	296,153
のれん		41,382	98,346	96,388
無形資産		49,710	113,664	113,208
持分法で会計処理されている投資	9	48,014	47,071	23,015
その他の金融資産	18	217,306	140,462	126,668
繰延税金資産		57,379	60,711	62,319
その他の非流動資産		33,327	44,616	42,414
非流動資産合計		2,284,830	2,358,608	2,231,655
資産合計		4,252,677	4,277,016	4,146,955

	注記	移行日 (2019年1月1日)	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第2四半期 連結会計期間 (2020年6月30日)
		百万円	百万円	百万円
負債及び資本				
負債				
流動負債				
営業債務及びその他の債務		497,173	453,069	303,592
社債及び借入金	10	191,556	135,442	373,806
リース負債		52,097	52,827	52,018
未払法人所得税等		35,404	51,506	33,160
その他の金融負債	18	24,996	27,628	26,743
引当金		33,080	34,931	35,926
その他の流動負債		123,190	138,980	131,153
小計		957,495	894,383	956,398
売却目的で保有する非流動資産に 直接関連する負債		—	953	11
流動負債合計		957,495	895,336	956,409
非流動負債				
社債及び借入金	10	209,977	405,514	410,429
リース負債		271,179	250,685	249,273
その他の金融負債	18	11,824	12,937	8,799
退職給付に係る負債		207,928	211,619	209,719
引当金		24,212	23,348	20,380
繰延税金負債		46,613	44,243	30,633
その他の非流動負債		29,077	30,856	31,863
非流動負債合計		800,810	979,203	961,096
負債合計		1,758,306	1,874,539	1,917,505
資本				
資本金		126,354	126,354	126,354
資本剰余金		121,998	121,998	122,030
自己株式	11	△32,648	△232,330	△38,724
その他の資本の構成要素		118,815	42,661	△36,904
利益剰余金		2,105,280	2,290,696	2,010,638
親会社の所有者に帰属する持分合計		2,439,799	2,349,378	2,183,395
非支配持分		54,572	53,099	46,055
資本合計		2,494,371	2,402,477	2,229,450
負債及び資本合計		4,252,677	4,277,016	4,146,955

(2) 【要約四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	注記	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
		(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
		百万円	百万円
売上収益	6, 13	1, 739, 926	1, 355, 470
売上原価		1, 092, 271	882, 259
売上総利益		647, 655	473, 211
販売費及び一般管理費	14	502, 725	434, 701
その他の収益	15	10, 336	2, 886
その他の費用	9, 15	6, 814	21, 634
営業利益		148, 451	19, 762
金融収益	16	8, 473	4, 114
金融費用	16	16, 361	12, 966
持分法株式に係る減損損失	9	—	18, 442
持分法による投資損益 (△は損失)		△2, 948	△3, 620
税引前四半期利益又は損失 (△)		137, 615	△11, 152
法人所得税費用		35, 088	9, 842
四半期利益又は損失 (△)		102, 527	△20, 994
四半期利益又は損失 (△) の帰属			
親会社の所有者		98, 703	△22, 044
非支配持分		3, 824	1, 050
四半期利益又は損失 (△)		102, 527	△20, 994
1株当たり四半期利益又は損失 (△)			
基本的1株当たり四半期利益又は損失 (△) (円)	17	134.03	△31.31
希薄化後1株当たり四半期利益又は損失 (△) (円)	17	133.81	△31.31

【第2四半期連結会計期間】

	注記	前第2四半期連結会計期間	当第2四半期連結会計期間
		(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	(自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
		百万円	百万円
売上収益		891,720	603,236
売上原価		562,128	408,073
売上総利益		329,592	195,163
販売費及び一般管理費		259,873	203,754
その他の収益		1,862	906
その他の費用		6,687	15,316
営業利益又は損失(△)		64,895	△23,001
金融収益		5,451	3,787
金融費用		9,080	7,973
持分法株式に係る減損損失		—	18,442
持分法による投資損益(△は損失)		△1,604	△1,987
税引前四半期利益又は損失(△)		59,661	△47,616
法人所得税費用		15,106	△4,643
四半期利益又は損失(△)		44,555	△42,973
四半期利益又は損失(△)の帰属			
親会社の所有者		42,918	△41,517
非支配持分		1,637	△1,456
四半期利益又は損失(△)		44,555	△42,973
1株当たり四半期利益又は損失(△)			
基本的1株当たり四半期利益又は損失(△) (円)	17	59.00	△58.96
希薄化後1株当たり四半期利益又は損失 (△)(円)	17	58.90	△58.96

(3) 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
	百万円	百万円
四半期利益又は損失 (△)	102,527	△20,994
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産 の公正価値の純変動	△356	△8,868
確定給付制度の再測定	△445	△8,509
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	—	△5
純損益に振り替えられることのない項目合計	△800	△17,382
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△34,495	△73,475
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変 動額の有効部分	407	452
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	△977	△872
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△35,065	△73,894
税引後その他の包括利益	△35,865	△91,276
四半期包括利益	66,662	△112,269
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	62,144	△109,689
非支配持分	4,519	△2,580
四半期包括利益	66,662	△112,269

【第2四半期連結会計期間】

注記	前第2四半期連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
	百万円	百万円
四半期利益又は損失 (△)	44,555	△42,973
その他の包括利益		
純損益に振り替えられることのない項目		
その他の包括利益を通じて測定する金融資産 の公正価値の純変動	△3,599	3,056
確定給付制度の再測定	△221	△753
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	—	△5
純損益に振り替えられることのない項目合計	△3,820	2,298
純損益に振り替えられる可能性のある項目		
在外営業活動体の換算差額	△42,366	9,043
キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変 動額の有効部分	775	△1,174
持分法適用会社におけるその他の包括利益に 対する持分	△1,342	△496
純損益に振り替えられる可能性のある項目合計	△42,934	7,373
税引後その他の包括利益	△46,754	9,671
四半期包括利益	△2,199	△33,303
四半期包括利益の帰属		
親会社の所有者	△3,185	△34,057
非支配持分	986	754
四半期包括利益	△2,199	△33,303

(4) 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の資本の構成要素						
	資本金	資本剰余金	自己株式	新株予約権	在外 営業活動体 の換算差額	キャッシュ ・フロー ・ヘッジの 公正価値の 変動額の 有効部分	その他の 包括利益を 通じて測定 する金融 資産の公正 価値の 純変動
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年1月1日残高	126,354	121,998	△32,648	3,452	—	1,742	113,620
四半期利益又は損失(△)	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△35,785	199	△356
四半期包括利益合計	—	—	—	—	△35,785	199	△356
自己株式の取得	—	—	△137,510	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	241	△150	—	—	—
配当金	12	—	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—	△12,618
その他の増減	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	—	△137,269	△150	—	—	△12,618
2019年6月30日残高	126,354	121,998	△169,918	3,302	△35,785	1,941	100,647

親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の資本の構成要素		利益剰余金	合計	非支配持分	合計
	確定給付制度 の再測定	合計				
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年1月1日残高	—	118,815	2,105,280	2,439,799	54,572	2,494,371
四半期利益又は損失(△)	—	—	98,703	98,703	3,824	102,527
その他の包括利益	△618	△36,560	—	△36,560	695	△35,865
四半期包括利益合計	△618	△36,560	98,703	62,144	4,519	66,662
自己株式の取得	—	—	—	△137,510	—	△137,510
自己株式の処分	—	△150	△91	△0	—	△0
配当金	12	—	△60,145	△60,145	△5,608	△65,753
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	618	△11,999	11,999	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—	△162	△162
所有者との取引額等合計	618	△12,149	△48,236	△197,655	△5,769	△203,425
2019年6月30日残高	—	70,106	2,155,748	2,304,287	53,322	2,357,609

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の資本の構成要素						
	資本金	資本剰余金	自己株式	新株予約権	在外 営業活動体 の換算差額	キャッシュ ・フロー ・ヘッジの 公正価値の 変動額の 有効部分	その他の 包括利益を 通じて測定 する金融 資産の公正 価値の 純変動
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年1月1日残高	126,354	121,998	△232,330	3,275	△18,968	△325	58,678
四半期利益又は損失(△)	—	—	—	—	—	—	—
その他の包括利益	—	—	—	—	△72,125	657	△8,873
四半期包括利益合計	—	—	—	—	△72,125	657	△8,873
自己株式の取得	—	—	△2	—	—	—	—
自己株式の処分	11	—	193,608	△119	—	—	—
配当金	12	—	—	—	—	—	—
支配の喪失とならない子会社 に対する所有者持分の変動	—	32	—	—	—	—	—
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	—	—	—	—	—	—	896
その他の増減	—	—	—	—	—	—	—
所有者との取引額等合計	—	32	193,606	△119	—	—	896
2020年6月30日残高	126,354	122,030	△38,724	3,157	△91,094	332	50,701

親会社の所有者に帰属する持分

注記	その他の資本の構成要素				非支配持分	合計
	確定給付制度 の再測定	合計	利益剰余金	合計		
	百万円	百万円	百万円	百万円		
2020年1月1日残高	—	42,661	2,290,696	2,349,378	53,099	2,402,477
四半期利益又は損失(△)	—	—	△22,044	△22,044	1,050	△20,994
その他の包括利益	△7,304	△87,646	—	△87,646	△3,630	△91,276
四半期包括利益合計	△7,304	△87,646	△22,044	△109,689	△2,580	△112,269
自己株式の取得	—	—	—	△2	—	△2
自己株式の処分	11	△119	△193,489	0	—	0
配当金	12	—	△56,325	△56,325	△5,447	△61,772
支配の喪失とならない子会社 に対する所有者持分の変動	—	—	—	32	1,039	1,071
その他の資本の構成要素から 利益剰余金への振替	7,304	8,200	△8,200	—	—	—
その他の増減	—	—	—	—	△56	△56
所有者との取引額等合計	7,304	8,081	△258,014	△56,294	△4,465	△60,758
2020年6月30日残高	—	△36,904	2,010,638	2,183,395	46,055	2,229,450

(5) 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
	百万円	百万円
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期利益又は損失 (△)	137,615	△11,152
減価償却費及び償却費	134,142	133,118
減損損失	349	11,890
未払賞与の増減額 (△は減少)	△6,537	△8,072
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	2,472	△9,723
受取利息及び受取配当金	△7,299	△3,999
支払利息	8,220	7,452
持分法株式に係る減損損失	—	18,442
持分法による投資損益 (△は益)	2,948	3,620
固定資産売却損益 (△は益)	△1,875	△496
事業・工場再編費用	2,746	4,726
固定資産除却損	1,612	977
営業債権及びその他の債権の増減額 (△は増加)	5,481	126,506
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△21,446	26,966
営業債務及びその他の債務の増減額 (△は減少)	△20,657	△103,574
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△2,153	10,056
その他	19,653	△22,789
小計	255,271	183,949
利息及び配当金の受取額	7,137	4,047
利息の支払額	△7,664	△7,789
法人所得税の支払額	△35,742	△35,031
営業活動によるキャッシュ・フロー	219,002	145,177
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△127,952	△102,528
有形固定資産の売却による収入	5,757	5,657
無形資産の取得による支出	△5,145	△8,233
長期貸付けによる支出	△1,594	△4,138
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△109,206	△1,834
その他	20,080	6,944
投資活動によるキャッシュ・フロー	△218,059	△104,131

注記	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
	百万円	百万円
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	53,580	291,794
短期借入金の返済による支出	△13,654	△152,534
長期借入れによる収入	1,711	114,502
長期借入金の返済による支出	△12,800	△210
社債の発行による収入	200,000	—
リース負債の返済による支出	△27,198	△27,987
自己株式の取得による支出	△137,510	△2
配当金の支払額（親会社の所有者）	△60,132	△56,308
配当金の支払額（非支配持分）	△5,716	△5,374
その他	△1,832	△143
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,551	163,737
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,246	△9,014
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△5,854	195,769
現金及び現金同等物の期首残高	433,916	432,924
現金及び現金同等物の四半期末残高	428,062	628,694

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社ブリヂストン(以下、当社)は、日本に所在する株式会社であります。2020年6月30日に終了する6ヶ月間の当社の要約四半期連結財務諸表は、当社及びその子会社(以下、当社グループ)、並びに当社の関連会社及び共同支配企業に対する持分により構成されております。

当社グループの事業内容は、注記「6. 事業セグメント」に記載しております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨及び初度適用に関する事項

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定により、国際会計基準(IAS)第34号「期中財務報告」に準拠して作成しております。

本要約四半期連結財務諸表は、2020年8月7日に当社取締役 代表執行役 CEO 石橋 秀一及び当社執行役員 財務担当・Global CFO 菱沼 直樹によって承認されております。

当社グループは、2020年12月31日に終了する連結会計年度の第1四半期からIFRSを初めて適用しております。IFRSへの移行日(以下、移行日)は2019年1月1日であり、当社グループはIFRSへの移行にあたり、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」(以下、IFRS第1号)を適用しております。移行日及び比較会計期間において、IFRSへの移行が当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に与える影響は、注記「21. 初度適用」に記載しております。

(2) 測定の基礎

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定されている金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、百万円未満を四捨五入して表示しております。

3. 重要な会計方針

当社グループが適用した重要な会計方針は、当連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2020年1月1日から2020年3月31日まで)に係る要約四半期連結財務諸表注記に記載しております。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

要約四半期連結財務諸表の作成において、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を設定することが義務付けられております。実際の結果は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しております。会計上の見積りの変更は、見積りが変更された会計期間及び将来の会計期間において影響を与えております。

見積り及び判断を行った項目のうち、以下は要約四半期連結財務諸表の金額に重要な影響を与えております。

- ・非金融資産の減損（注記「9. 非金融資産の減損」）
- ・繰延税金資産の回収可能性
- ・引当金
- ・確定給付制度債務の測定
- ・金融商品の公正価値測定（注記「18. 公正価値測定」）

将来にわたり重要性のある修正を生じさせる重要なリスクがある仮定及び見積りは主として以下のとおりです。

非金融資産（有形固定資産、使用権資産、無形資産、のれん、持分法で会計処理されている投資）の減損及び繰延税金資産の回収可能性については、COVID-19の影響を考慮して見積り及び判断を行っております。当社グループは、COVID-19の影響について、各地域において、需要の回復状況、環境変化に鑑み、個別に影響を見積もっておりますが、最長で翌々連結会計年度にかけて直接的な影響を及ぼすと仮定しております。有形固定資産、使用権資産、無形資産、のれん、持分法で会計処理されている投資及び繰延税金資産の当第2四半期連結会計期間末の残高は要約四半期連結財務諸表を、有形固定資産及び持分法で会計処理されている投資の減損に関しては、注記「9. 非金融資産の減損」をご参照下さい。

5. 未適用の公表済み基準書及び解釈指針

要約四半期連結財務諸表の承認日までに公表されている基準書及び解釈指針の新設又は改定のうち、当社グループで早期適用していない基準等において、当社グループの要約四半期連結財務諸表に重要な影響を及ぼすものはありません。

6. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

第1四半期連結会計期間より、当社グループの経営管理上の区分である戦略的事業ユニット(SBU)別での事業損益としてより適切な業績開示を行うことを目的とし、従来2つの「事業別セグメント」及び4つの「所在地別セグメント」にて切り分けていた開示セグメント区分を、「日本」「米州」「欧州・ロシア・中近東・インド・アフリカ」「中国・アジア・大洋州」の4区分に統合しております。上記の新セグメント区分において、タイヤ・チューブの製造及び販売、タイヤ関連用品の販売、リトレッド材料の製造及び販売・関連技術の供与、自動車整備・補修、化工品、BSAM多角化等の事業を行っております。

(2) セグメント収益及び業績

当社グループの報告セグメントによる継続事業からの収益及び業績は、以下のとおりであります。取締役会は、収益と調整後営業利益を検討のうえ、セグメント業績を評価し、経営資源の配分を決定しております。なお、セグメント間の内部売上収益又は振替高は、主に第三者間取引価格もしくは総原価を基に販売価格を決定しております。また、前第2四半期連結累計期間については、(1)に記載の変更後の区分に基づき組み替えております。

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	全社又は 消去	連結計
	日本	米州	欧州・ ロシア・ 中近東・ インド・ アフリカ	中国・ アジア・ 大洋州	計			
売上収益								
外部収益	334,537	826,277	318,175	204,683	1,683,672	56,226	28	1,739,926
セグメント間収益	102,275	4,839	5,161	32,549	144,824	43,033	△187,857	—
収益合計	436,812	831,116	323,336	237,232	1,828,496	99,259	△187,829	1,739,926
セグメント損益								
調整後営業利益又は損失 (△)	46,964	85,180	8,966	21,068	162,179	△5,161	△4,894	152,124

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注1)	全社又は 消去	連結計
	日本	米州	欧州・ ロシア・ 中近東・ インド・ アフリカ	中国・ アジア・ 大洋州	計			
売上収益								
外部収益	269,520	643,883	245,082	156,925	1,315,409	40,030	31	1,355,470
セグメント間収益	87,760	2,862	3,739	24,817	119,179	17,519	△136,698	—
収益合計	357,280	646,745	248,821	181,742	1,434,588	57,549	△136,667	1,355,470
セグメント損益								
調整後営業利益又は損失 (△)	18,650	34,854	△13,409	8,873	48,967	△6,862	6,161	48,266

(注1) 「その他」には、当社が行っているスポーツ用品事業、自転車事業等を含んでおります。

調整後営業利益から税引前四半期利益への調整表

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
調整後営業利益(注2)	152,124	48,266
調整項目(収益)(注3)	141	31
調整項目(費用)(注4)	3,814	28,535
営業利益	148,451	19,762
金融収益	8,473	4,114
金融費用	16,361	12,966
持分法株式に係る減損損失	—	18,442
持分法による投資損益(△は損失)	△2,948	△3,620
税引前四半期利益又は損失(△)	137,615	△11,152

(注2) 調整後営業利益は、営業利益から調整項目(収益及び費用)を除外しております。

(注3) 調整項目(収益)の主な内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
受取保険金	34	4
事業・工場再編収益	107	27
調整項目(収益)	141	31

(注4) 調整項目(費用)の主な内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
減損損失	349	(注5) 11,890
売上原価(災害損失)	—	(注6) 9,675
その他の費用(災害損失)	720	(注7) 2,244
事業・工場再編費用	(注8) 2,746	(注9) 4,726
調整項目(費用)	3,814	28,535

(注5) 減損損失の主な内訳は、有形固定資産の減損10,539百万円(内、450百万円は事業・工場再編費用へ計上)です。詳細は注記「9. 非金融資産の減損」に記載されております。

(注6) 主にCOVID-19の拡大防止のために政府や地方自治体による要請や声明等により、工場等の操業を停止した際、当該停止期間中に発生した固定費等を計上しております。

(注7) 主にCOVID-19の拡大防止のために政府や地方自治体による要請や声明等により、イベントの開催を中止した際、当該イベント開催の準備及び中止のために直接要した費用等を計上しております。なお、「その他の費用」の主な内訳は、注記「14. その他の収益及びその他の費用」に記載されております。

(注8) 主に海外の原材料工場を売却した事に関連する費用を計上しております。

(注9) 主にユニットバス事業を譲渡した事に関連する費用を計上しております。

7. 企業結合

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

(1) 企業結合の概要

① 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 TOMTOM TELEMATICS B.V. (2019年10月1日付でWEBFLEET SOLUTIONS B.V.に社名変更)

事業の内容 デジタルフリートソリューション事業

② 取得日

2019年4月1日

③ 取得した議決権付資本持分の割合

100%

④ 企業結合を行った主な理由

取得したデジタルフリートソリューション事業は、運送及びパーソナルモビリティ分野で業界をリードするデータプラットフォームを有し、ドライバーや運行状況に関する様々なデータの管理・提供を通じて、ドライバーや運送業者の安全性・効率性・生産性の向上に貢献します。今後は、このデジタルフリートソリューション事業と、当社がこれまで培ってきたタイヤに関する知見、当社がグローバルに展開するサービスネットワークを融合し、ソリューションビジネスの展開を更に加速していきます。

⑤ 被取得企業の支配の獲得方法

現金を対価とする株式の取得

(2) 取得日現在における支払対価、取得資産及び引受負債の公正価値

(単位：百万円)

	金額
支払対価の公正価値(現金)	113,575
取得資産及び引受負債の公正価値	
現金及び現金同等物	4,230
営業債権及びその他の債権	1,839
棚卸資産	1,216
有形固定資産	1,660
無形資産	66,867
その他の資産	184
営業債務及びその他の債務	△18,500
取得資産及び引受負債の公正価値(純額)	57,497
のれん	56,078

当該企業結合に係る取得関連費用は1,620百万円であり、すべて要約四半期連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しております。

のれんは、今後の事業展開により期待される超過収益力であります。

(3) 債権の公正価値

取得した営業債権及びその他の債権の公正価値は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	金額
契約金額の総額	2,144
回収不能見込額	305
営業債権及びその他の債権の公正価値	1,839

(4) 取得に伴うキャッシュ・フロー

(単位：百万円)

	金額
取得により支出した現金及び現金同等物	113,575
取得時に被取得会社が保有していた現金及び現金同等物	4,230
子会社の取得による支出	109,345

(5) 業績に与える影響

当該企業結合に係る取得日以降の損益情報及び当該企業結合が期首に実施されたと仮定した場合の損益情報は、要約四半期連結財務諸表に与える影響額に重要性がないため開示しておりません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

該当事項はありません。

8. 有形固定資産

有形固定資産の取得の金額は、前第2四半期連結累計期間において、100,788百万円、当第2四半期連結累計期間において、72,023百万円であります。

9. 非金融資産の減損

(有形固定資産の減損)

当第2四半期連結累計期間に認識した有形固定資産に係る減損損失10,539百万円は、主に「欧州・ロシア・中近東・インド・アフリカ」セグメントにおける有形固定資産(ロシアにおける事業用資産)に関して、COVID-19の影響等、事業環境が変化し、想定された収益が見込めなくなったため、当該資産の帳簿価額を回収可能額まで9,840百万円減額したことによるものです。当該資産の回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを割引率10.3%で割り引いて算定しております。また、当減損損失は要約四半期連結損益計算書の「その他の費用」に計上しております。

(持分法で会計処理されている投資の減損)

当第2四半期連結累計期間に認識した持分法で会計処理されている投資に係る減損損失18,442百万円は、主に「米州」セグメントにおける共同支配企業であるTIREHUB, LLC宛の投資に関して、COVID-19の影響等、事業環境が変化し、想定された収益が見込めなくなったため、当該資産の帳簿価額を回収可能額まで17,286百万円減額したことによるものです。当該資産の回収可能額は使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを割引率11.5%で割り引いて算定しております。また、当減損損失は要約四半期連結損益計算書の「持分法株式に係る減損損失」に計上しております。

10. 社債

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

発行した社債は以下のとおりであります。

会社名	銘柄	発行年月日	発行総額 (百万円)	利率 (%)	償還期限
当社	第12回無担保社債	2019年4月19日	50,000	0.1	2024年4月19日
当社	第13回無担保社債	2019年4月19日	50,000	0.2	2026年4月17日
当社	第14回無担保社債	2019年4月19日	100,000	0.4	2029年4月19日
合計			200,000		

前第2四半期連結累計期間において、社債の償還はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

当第2四半期連結累計期間において、社債の発行及び償還はありません。

11. 資本及びその他の資本項目

当社は、2019年2月15日開催の取締役会決議に基づき、2020年1月21日付で、自己株式47,838,200株の消却を実施いたしました。

12. 配当金

(1) 配当金支払額

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)					
	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
(決議)		百万円	円		
2019年3月22日 定時株主総会	普通株式	60,145	80	2018年12月31日	2019年3月25日

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)					
	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
(決議)		百万円	円		
2020年3月24日 定時株主総会	普通株式	56,325	80	2019年12月31日	2020年3月25日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)					
	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
(決議)		百万円	円		
2019年8月9日 取締役会	普通株式	57,556	80	2019年6月30日	2019年9月2日

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)					
	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
(決議)		百万円	円		
2020年8月7日 取締役会	普通株式	35,206	50	2020年6月30日	2020年9月1日

13. 売上収益
収益の分解

売上収益の内訳は以下のとおりであります。

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	全社又は 消去	連結計
	日本	米州	欧州・ ロシア・ 中近東・ インド・ アフリカ	中国・ アジア・ 大洋州	計			
タイヤ	220,753	699,243	315,687	202,855	1,438,538	17,238	28	1,455,804
その他(注1)	113,784	127,035	2,488	1,828	245,134	38,988	—	284,122
外部収益 合計	334,537	826,277	318,175	204,683	1,683,672	56,226	28	1,739,926
顧客との契約から認識 した収益	334,537	820,888	309,607	200,718	1,665,750	56,226	28	1,722,004
その他の源泉から認識 した収益(注2)	—	5,389	8,568	3,965	17,922	—	—	17,922

(注1) 「その他」には、当社が行っている化工品、B S A M多角化、スポーツ用品、自転車事業等を含んでおります。

(注2) その他の源泉から認識した収益には、I F R S第16号「リース」(以下、I F R S第16号)に基づくリース収益が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他	全社又は 消去	連結計
	日本	米州	欧州・ ロシア・ 中近東・ インド・ アフリカ	中国・ アジア・ 大洋州	計			
タイヤ	183,812	522,639	243,586	155,702	1,105,739	7,518	31	1,113,288
その他(注1)	85,708	121,244	1,496	1,222	209,671	32,511	—	242,182
外部収益 合計	269,520	643,883	245,082	156,925	1,315,409	40,030	31	1,355,470
顧客との契約から認識 した収益	269,520	640,195	238,636	154,500	1,302,852	40,030	31	1,342,913
その他の源泉から認識 した収益(注2)	—	3,688	6,445	2,424	12,558	—	—	12,558

(注1) 「その他」には、当社が行っている化工品、B S A M多角化、スポーツ用品、自転車事業等を含んでおります。

(注2) その他の源泉から認識した収益には、I F R S第16号に基づくリース収益が含まれております。

14. 販売費及び一般管理費

「販売費及び一般管理費」の内訳は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
販売運賃	91,529	74,607
広告宣伝費及び販売促進費	59,356	46,937
従業員給付費用	139,440	125,351
減価償却費及び償却費	43,011	44,432
研究開発費(注)	52,820	48,676
その他	116,570	94,699
合計	502,725	434,701

(注) 費用として認識される研究開発費はすべて販売費及び一般管理費に含めております。

15. その他の収益及びその他の費用

「その他の収益」及び「その他の費用」の内訳は、以下のとおりであります。

(1) その他の収益

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
固定資産売却益	1,875	496
固定資産圧縮損・交付金・補助金	443	442
和解金・賠償金	5,581	152
その他	2,436	1,797
合計	10,336	2,886

(2) その他の費用

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
減損損失(注1)	349	11,890
事業・工場再編費用(注2)	2,746	4,726
災害損失(注2)	720	2,244
固定資産除却損	1,612	977
撤去解体費	788	640
その他	601	1,157
合計	6,814	21,634

(注1) 「減損損失」の主な内容は、注記「9. 非金融資産の減損」に記載されております。

(注2) 「事業・工場再編費用」及び「災害損失」の主な内容は、注記「6. 事業セグメント」に記載されております。

16. 金融収益及び金融費用

「金融収益」及び「金融費用」の内訳は、以下のとおりであります。

(1) 金融収益

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
受取利息(注)	2,897	2,374
受取配当金(注)	4,402	1,625
デリバティブ評価益	1,174	—
その他	—	115
合計	8,473	4,114

(2) 金融費用

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
支払利息(注)	8,220	7,452
確定給付制度に係る純利息	2,700	1,976
デリバティブ評価損	—	1,847
為替差損	3,533	17
その他	1,908	1,675
合計	16,361	12,966

(注) 「受取利息」及び「支払利息」は、償却原価で測定する金融資産及び金融負債に係るものであります。

また、「受取配当金」は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に係るものであります。

17. 1株当たり利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益又は損失(△)

基本的1株当たり四半期利益又は損失(△)及びその算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益又は損失(△) (百万円)	98,703	△22,044
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益(百万円)	—	—
基本的1株当たり四半期利益又は損失(△)の計算に使用 する四半期利益又は損失(△)(百万円)	98,703	△22,044
加重平均普通株式数(千株)	736,401	704,093
基本的1株当たり四半期利益又は損失(△)(円)	134.03	△31.31

	前第2四半期連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
親会社の所有者に帰属する四半期利益又は損失(△) (百万円)	42,918	△41,517
親会社の普通株主に帰属しない四半期利益(百万円)	—	—
基本的1株当たり四半期利益又は損失(△)の計算に使用 する四半期利益又は損失(△)(百万円)	42,918	△41,517
加重平均普通株式数(千株)	727,464	704,114
基本的1株当たり四半期利益又は損失(△)(円)	59.00	△58.96

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益又は損失(△)

希薄化後1株当たり四半期利益又は損失(△)及びその算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
基本的1株当たり四半期利益又は損失(△)の計算に使用 する四半期利益又は損失(△)(百万円)	98,703	△22,044
四半期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益又は損失(△)の計算に 使用する四半期利益又は損失(△)(百万円)	98,703	△22,044
加重平均普通株式数(千株)	736,401	704,093
普通株式増加数		
ストック・オプションによる増加(千株)	1,213	—
希薄化後の加重平均普通株式数(千株)	737,614	704,093
希薄化後1株当たり四半期利益又は損失(△)(円)	133.81	△31.31

	前第2四半期連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年6月30日)
基本的1株当たり四半期利益又は損失(△)の計算に使用する四半期利益又は損失(△)(百万円)	42,918	△41,517
四半期利益調整額(百万円)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益又は損失(△)の計算に使用する四半期利益又は損失(△)(百万円)	42,918	△41,517
加重平均普通株式数(千株)	727,464	704,114
普通株式増加数		
ストック・オプションによる増加(千株)	1,186	—
希薄化後の加重平均普通株式数(千株)	728,651	704,114
希薄化後1株当たり四半期利益又は損失(△)(円)	58.90	△58.96

(注1) 当第2四半期連結累計期間において、ストック・オプション1,100千株は逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株当たり四半期損失の計算に含めておりません。

(注2) 当第2四半期連結会計期間において、ストック・オプション1,100千株は逆希薄化効果を有するため、希薄化後1株当たり四半期損失の計算に含めておりません。

18. 公正価値測定

金融商品の公正価値ヒエラルキーは、用いられる評価技法へのインプットに基づいて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1：活発に取引される市場の公表価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接、又は間接的に使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

公正価値で測定される主な金融商品の測定方法は、以下のとおりであります。

(i) デリバティブ資産及びデリバティブ負債

デリバティブ資産及びデリバティブ負債は、それぞれその他の金融資産及び金融負債に含まれ、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産及び金融負債に分類しております。これらは為替予約、通貨スワップ及び金利スワップ等であり、主に外国為替相場や金利等の観察可能なインプットを用いたモデルに基づき測定しております。

(ii) 株式

株式はその他の金融資産に含まれ、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産に分類しております。株式については、レベル1に区分されているものは活発な市場で取引されている上場株式であり、取引所の市場価格によって評価しております。レベル3に区分されているものは非上場株式であり、主として純資産に基づく評価モデル(株式発行会社の純資産に基づき、時価評価により修正すべき事項がある場合は修正した金額により、企業価値を測定する方法)等により測定しております。

公正価値で測定される金融商品の公正価値ヒエラルキーは以下のとおりであります。

移行日(2019年1月1日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
デリバティブ資産	—	7,471	—	7,471
株式	167,770	—	8,035	175,805
合計	167,770	7,471	8,035	183,276
デリバティブ負債	—	2,739	—	2,739
合計	—	2,739	—	2,739

前連結会計年度(2019年12月31日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
デリバティブ資産	—	4,223	—	4,223
株式	88,966	—	9,559	98,525
合計	88,966	4,223	9,559	102,748
デリバティブ負債	—	6,307	—	6,307
合計	—	6,307	—	6,307

当第2四半期連結会計期間(2020年6月30日)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
	百万円	百万円	百万円	百万円
デリバティブ資産	—	8,000	—	8,000
株式	77,280	—	9,695	86,975
合計	77,280	8,000	9,695	94,975
デリバティブ負債	—	7,199	—	7,199
合計	—	7,199	—	7,199

公正価値ヒエラルキーのレベル間の振替は、振替のあった報告期間末において認識しております。なお、前連結会計年度及び当第2四半期連結会計期間において、レベル1とレベル2の間の振替はありません。

前第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結累計期間において、レベル3のインプットを使用して定期的に公正価値で測定される資産及び負債の期首から期末までの変動は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年6月30日)
	百万円	百万円
期首残高	8,035	9,559
利得及び損失合計		
その他の包括利益(注1)	△171	△630
購入	1,225	150
売却及び回収	△6	△4
レベル3からの振替(注2)	△2	—
その他	△138	620
期末残高	8,943	9,695

(注1) 要約四半期連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動」に含まれております。

(注2) 前第2四半期連結累計期間に認識されたレベル3からの振替は、投資先が取引所に上場したことによるものであります。

レベル3に分類される金融商品は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産のうち、市場価格が入手できない金融商品であります。当該金融商品に係る公正価値の測定は、グループ会計方針に準拠し算定しております。公正価値を算定するに際しては、インプットを合理的に見積り、資産の性質等から判断して最も適切な評価方法を決定しております。

19. コミットメント

有形固定資産の取得に係るコミットメントは、移行日時点、前連結会計年度末、当第2四半期連結会計期間末においてそれぞれ、36,590百万円、77,260百万円、73,899百万円であります。

20. 後発事象

該当事項はありません。

21. 初度適用

当社グループは、第1四半期連結会計期間からIFRSに準拠した要約四半期連結財務諸表を開示しております。日本基準に準拠して作成された直近の連結財務諸表は2019年12月31日に終了する連結会計年度に関するものであり、移行日は2019年1月1日であります。

(1) IFRS第1号の免除規定

IFRSでは、IFRSを初めて適用する会社に対して、原則として、IFRSで要求される基準を遡及して適用することを求めています。ただし、IFRS第1号では、IFRSで要求される基準の一部について任意に遡及適用を免除する規定が定められており、当社グループが日本基準からIFRS移行にあたり採用した免除規定は以下のとおりであります。

① 企業結合

IFRS移行日前行われた企業結合に対して、IFRS第3号「企業結合」を遡及適用しないことを選択しております。この結果、移行日より前に行われた企業結合から生じたのれんの額については、日本基準に基づく移行日時点での帳簿価額によっております。

なお、のれんについては、減損の兆候の有無に関わらず、移行日時点で減損テストを実施しております。

② 在外営業活動体の換算差額

在外営業活動体の換算差額の累計額を移行日時点でゼロとみなすことを選択しております。

③ 移行日前に認識した金融資産の指定

IFRS第9号「金融商品」(以下、IFRS第9号)における分類について、移行日時点で存在する事実及び状況に基づき判断を行っており、一部の資本性金融資産についてその他の包括利益を通じて測定する金融資産として指定しております。

④ リース

移行日時点で存在する契約にリースが含まれているかどうかを、同日時点で存在する事実及び状況に基づき判断を行っております。リース負債を、残りのリース料を移行日現在の借手の追加借入利率で割り引いた現在価値で測定しております。また、使用权資産をリース1件ごとに、IFRS第16号がリースの開始日から適用されていたかのようにして帳簿価額で測定しておりますが、IFRS移行日現在の借手の追加借入利率で割り引く、もしくは、リース負債と同額としております。なお、リース期間が移行日から12ヶ月以内に終了するリース及び原資産が少額であるリースについて、費用として認識しております。

(2) IFRS第1号の強制的な例外規定

IFRS第1号では、「見積り」、「金融資産及び金融負債の認識の中止」、「ヘッジ会計」、「非支配持分」及び「金融商品の分類及び測定」等について、IFRSの遡及適用を禁止しております。当社グループは、これらの項目について移行日より将来に向かって適用しております。

(3) 調整表

I F R S の初度適用において開示が求められる調整表は以下のとおりであります。

なお、調整表の「表示組替」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼさない項目を、「認識及び測定の違い」には利益剰余金及び包括利益に影響を及ぼす項目を含めて表示しております。

2019年1月1日(移行日)現在の資本に対する調整

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の違い	I F R S	注記	I F R S 表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	440,378	△6,462	—	433,916		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	603,119	19,091	159,705	781,916	(1)(2)	営業債権及びその他の債権
商品及び製品	406,964	204,240	34,720	645,924	(1)(3)	棚卸資産
仕掛品	37,904	△37,904	—	—	(1)	
原材料及び貯蔵品	171,720	△171,720	—	—	(1)	
有価証券	153,853	15,528	△143,514	25,867	(2)	その他の金融資産
その他	123,188	△41,916	△2,838	78,435	(1)	その他の流動資産
貸倒引当金	△21,729	21,729	—	—		
流動資産合計	1,915,400	2,586	48,073	1,966,059		小計
	—	1,788	—	1,788		売却目的で保有する非流動資産
流動資産合計	1,915,400	4,374	48,073	1,967,847		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	1,524,681	△86,526	76,886	1,515,042	(1)(4)	有形固定資産
	—	80,087	242,583	322,670	(1)(5)	使用権資産
無形固定資産						
のれん	41,381	—	—	41,382		のれん
その他	48,987	4,137	△3,414	49,710		無形資産
	—	47,839	175	48,014	(1)	持分法で会計処理されている投資
投資その他の資産						
投資有価証券	219,970	△7,668	5,004	217,306	(1)	その他の金融資産
長期貸付金	11,465	△11,465	—	—		
繰延税金資産	65,698	—	△8,319	57,379	(6)	繰延税金資産
退職給付に係る資産	371	△371	—	—		
その他	65,376	△28,859	△3,190	33,327		その他の非流動資産
貸倒引当金	△1,524	1,524	—	—		
固定資産合計	1,976,407	△1,302	309,724	2,284,830		非流動資産合計
資産合計	3,891,808	3,072	357,797	4,252,677		資産合計

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の違い	I F R S	注記	I F R S表示科目
負債の部						負債
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	233,970	264,236	△1,033	497,173	(1)	営業債務及びその他の債務
短期借入金	100,627	90,955	△27	191,556	(1)	社債及び借入金
コマーシャル・ペーパー	20,955	△20,955	—	—	(1)	
1年内償還予定の社債	70,000	△70,000	—	—	(1)	
リース債務	11,495	—	40,601	52,097	(5)	リース負債
未払法人税等	15,073	11,314	9,016	35,404		未払法人所得税等
	—	24,996	—	24,996		その他の金融負債
返品調整引当金	3,531	32,910	△3,362	33,080		引当金
開発・生産拠点再構築関連引当金	4,333	△4,333	—	—		
未払金	186,677	△186,677	—	—	(1)	
未払費用	190,754	△190,754	—	—	(1)	
その他	61,215	54,455	7,519	123,190	(1)	その他の流動負債
流動負債合計	898,633	6,147	52,715	957,495		小計
	—	—	—	—		売却目的で保有する非流動資産に 直接関連する負債
流動負債合計	898,633	6,147	52,715	957,495		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	150,000	△150,000	—	—	(1)	
長期借入金	38,041	150,000	21,936	209,977	(1)(2)	社債及び借入金
リース債務	68,975	—	202,203	271,179	(5)	リース負債
	—	11,824	—	11,824		その他の金融負債
退職給付に係る負債	196,005	7,862	4,061	207,928		退職給付に係る負債
製品保証引当金	2,999	△2,999	—	—		
環境対策引当金	1,511	△1,511	—	—		
開発・生産拠点再構築関連引当金	—	23,072	1,141	24,212		引当金
繰延税金負債	27,723	—	18,890	46,613	(6)	繰延税金負債
その他	73,524	△41,321	△3,126	29,077		その他の非流動負債
固定負債合計	558,781	△3,075	245,104	800,810		非流動負債合計
負債合計	1,457,414	3,072	297,819	1,758,306		負債合計
純資産の部						資本
資本金	126,354	—	—	126,354		資本金
資本剰余金	121,997	—	—	121,998		資本剰余金
自己株式	△32,648	—	—	△32,648		自己株式
その他有価証券評価差額金	108,888	△305,364	315,291	118,815	(7)	その他の資本の構成要素
繰延ヘッジ損益	1,730	△1,730	—	—		
為替換算調整勘定	△174,850	174,850	—	—		
退職給付に係る調整累計額	△135,696	135,696	—	—		
新株予約権	3,452	△3,452	—	—		
利益剰余金	2,360,967	—	△255,687	2,105,280	(7)(8)	利益剰余金
非支配株主持分	54,198	—	374	54,572		親会社の所有者に帰属する持分合計 非支配持分
純資産合計	2,434,393	—	59,978	2,494,371		資本合計
負債純資産合計	3,891,808	3,072	357,797	4,252,677		負債及び資本合計

前第2四半期連結会計期間(2019年6月30日)現在の資本に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の違い	I F R S	注記	I F R S表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	434,793	△6,732	—	428,062		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	580,694	23,021	160,043	763,759	(1)(2)	営業債権及びその他の債権
商品及び製品	425,512	204,506	25,229	655,247	(1)(3)	棚卸資産
仕掛品	39,680	△39,680	—	—	(1)	
原材料及び貯蔵品	163,228	△163,228	—	—	(1)	
有価証券	144,438	13,923	△144,162	14,200	(2)	その他の金融資産
その他	134,675	△51,553	△5,639	77,483	(1)	その他の流動資産
貸倒引当金	△21,723	21,723	—	—		
流動資産合計	1,901,299	1,980	35,472	1,938,751		小計
	—	14,565	—	14,565		売却目的で保有する非流動資産
流動資産合計	1,901,299	16,545	35,472	1,953,317		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	1,496,889	△80,729	73,243	1,489,404	(1)(4)	有形固定資産
	—	71,775	230,153	301,928	(1)(5)	使用権資産
無形固定資産						
のれん	92,345	—	3,032	95,377		のれん
その他	113,269	3,960	△3,286	113,943		無形資産
	—	43,750	131	43,881	(1)	持分法で会計処理されている投資
投資その他の資産						
投資有価証券	202,220	△12,556	4,918	194,582	(1)	その他の金融資産
繰延税金資産	—	70,997	△7,270	63,728	(6)	繰延税金資産
その他	151,579	△112,223	△3,291	36,065		その他の非流動資産
貸倒引当金	△1,058	1,058	—	—		
固定資産合計	2,055,245	△13,967	297,630	2,338,907		非流動資産合計
資産合計	3,956,544	2,577	333,102	4,292,223		資産合計

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の違い	I F R S	注記	I F R S表示科目
負債の部						負債
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	221,215	223,517	△4	444,728	(1)	営業債務及びその他の債務
短期借入金	78,676	138,294	—	216,970	(1)	社債及び借入金
コマーシャル・ペーパー	68,294	△68,294	—	—	(1)	
1年内償還予定の社債	70,000	△70,000	—	—	(1)	
リース債務	11,115	—	42,197	53,313	(5)	リース負債
未払法人税等	26,663	7,703	9,496	43,862		未払法人所得税等
	—	24,683	—	24,683		その他の金融負債
リコール関連引当金	5,310	31,394	△108	36,597		引当金
未払金	141,478	△141,478	—	—	(1)	
その他	268,978	△142,862	3,405	129,522	(1)	その他の流動負債
流動負債合計	891,731	2,957	54,987	949,676		小計
	—	—	—	—		売却目的で保有する非流動資産に 直接関連する負債
流動負債合計	891,731	2,957	54,987	949,676		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	350,000	△350,000	—	—	(1)	
長期借入金	37,061	350,000	20,826	407,888	(1)(2)	社債及び借入金
リース債務	64,579	—	187,853	252,432	(5)	リース負債
	—	9,539	—	9,539		その他の金融負債
退職給付に係る負債	189,242	7,646	9,826	206,715		退職給付に係る負債
	—	21,075	1,347	22,422		引当金
繰延税金負債	—	39,372	14,053	53,425	(6)	繰延税金負債
その他	113,102	△78,012	△2,572	32,518		その他の非流動負債
固定負債合計	753,986	△380	231,333	984,939		非流動負債合計
負債合計	1,645,717	2,577	286,320	1,934,614		負債合計
純資産の部						資本
資本金	126,354	—	—	126,354		資本金
資本剰余金	121,997	—	—	121,998		資本剰余金
自己株式	△169,917	—	—	△169,918		自己株式
その他有価証券評価差額金	96,736	△336,227	309,596	70,106	(7)	その他の資本の構成要素
繰延ヘッジ損益	1,946	△1,946	—	—		
為替換算調整勘定	△214,652	214,652	—	—		
退職給付に係る調整累計額	△126,823	126,823	—	—		
新株予約権	3,302	△3,302	—	—		
利益剰余金	2,419,084	—	△263,336	2,155,748	(7)(8)	利益剰余金
				2,304,287		親会社の所有者に帰属する持分合計
非支配株主持分	52,800	—	521	53,322		非支配持分
純資産合計	2,310,827	—	46,781	2,357,609		資本合計
負債純資産合計	3,956,544	2,577	333,102	4,292,223		負債及び資本合計

前連結会計年度(2019年12月31日)現在の資本に対する調整

(単位：百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定の違い	I F R S	注記	I F R S表示科目
資産の部						資産
流動資産						流動資産
現金及び預金	441,255	△8,331	—	432,924		現金及び現金同等物
受取手形及び売掛金	583,223	22,608	149,513	755,344	(1)(2)	営業債権及びその他の債権
商品及び製品	406,119	190,999	33,044	630,162	(1)(3)	棚卸資産
仕掛品	39,360	△39,360	—	—	(1)	
原材料及び貯蔵品	150,943	△150,943	—	—	(1)	
有価証券	136,044	14,107	△135,841	14,311	(2)	その他の金融資産
その他	135,496	△51,685	△3,168	80,643	(1)	その他の流動資産
貸倒引当金	△21,377	21,377	—	—		
流動資産合計	1,871,066	△1,228	43,547	1,913,385		小計
	—	5,023	—	5,023		売却目的で保有する非流動資産
流動資産合計	1,871,066	3,795	43,547	1,918,408		流動資産合計
固定資産						非流動資産
有形固定資産	1,562,160	△79,452	72,461	1,555,170	(1)(4)	有形固定資産
	—	74,035	224,535	298,569	(1)(5)	使用権資産
無形固定資産						
のれん	91,410	—	6,935	98,346		のれん
その他	113,639	3,219	△3,195	113,664		無形資産
	—	46,873	198	47,071	(1)	持分法で会計処理されている投資
投資その他の資産						
投資有価証券	141,820	△6,065	4,706	140,462	(1)	その他の金融資産
長期貸付金	7,980	△7,980	—	—		
繰延税金資産	77,081	—	△16,371	60,711	(6)	繰延税金資産
退職給付に係る資産	7,797	△7,797	—	—		
その他	74,686	△25,980	△4,090	44,616		その他の非流動資産
貸倒引当金	△1,138	1,138	—	—		
固定資産合計	2,075,438	△2,010	285,180	2,358,608		非流動資産合計
資産合計	3,946,505	1,785	328,727	4,277,016		資産合計

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	I F R S	注記	I F R S表示科目
負債の部						負債
流動負債						流動負債
支払手形及び買掛金	202,048	250,207	814	453,069	(1)	営業債務及びその他の債務
短期借入金	76,745	58,696	—	135,442	(1)	社債及び借入金
コマーシャル・ペーパー	58,696	△58,696	—	—	(1)	
リース債務	12,094	—	40,733	52,827	(5)	リース負債
未払法人税等	40,497	4,209	6,800	51,506		未払法人所得税等
	—	27,628	—	27,628		その他の金融負債
返品調整引当金	3,337	33,789	△2,194	34,931		引当金
リコール関連引当金	4,534	△4,534	—	—		
未払金	175,562	△175,562	—	—	(1)	
未払費用	193,756	△193,756	—	—	(1)	
その他	71,039	60,655	7,286	138,980	(1)	その他の流動負債
流動負債合計	838,312	2,634	53,438	894,383		小計
	—	953	—	953		売却目的で保有する非流動資産に 直接関連する負債
流動負債合計	838,312	3,586	53,438	895,336		流動負債合計
固定負債						非流動負債
社債	350,000	△350,000	—	—	(1)	
長期借入金	34,249	350,000	21,264	405,514	(1)(2)	社債及び借入金
リース債務	65,673	—	185,011	250,685	(5)	リース負債
	—	12,937	—	12,937		その他の金融負債
退職給付に係る負債	201,412	7,001	3,206	211,619		退職給付に係る負債
製品保証引当金	2,687	△2,687	—	—		
環境対策引当金	874	△874	—	—		
	—	22,510	838	23,348		引当金
繰延税金負債	34,977	—	9,266	44,243	(6)	繰延税金負債
その他	74,026	△40,686	△2,485	30,856		その他の非流動負債
固定負債合計	763,902	△1,800	217,100	979,203		非流動負債合計
負債合計	1,602,215	1,785	270,538	1,874,539		負債合計

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び 測定の違い	I F R S	注記	I F R S 表示科目
純資産の部						資本
資本金	126,354	—	—	126,354		資本金
資本剰余金	121,997	—	—	121,998		資本剰余金
自己株式	△232,330	—	—	△232,330		自己株式
その他有価証券評価差額金	55,363	△315,393	302,691	42,661	(7)	その他の資本の構成要素
繰延ヘッジ損益	△342	342	—	—		
為替換算調整勘定	△189,271	189,271	—	—		
退職給付に係る調整累計額	△129,054	129,054	—	—		
新株予約権	3,275	△3,275	—	—		
利益剰余金	2,535,720	—	△245,025	2,290,696	(7)(8)	利益剰余金
				2,349,378		親会社の所有者に帰属する持分合計
非支配株主持分	52,576	—	523	53,099		非支配持分
純資産合計	2,344,290	—	58,188	2,402,477		資本合計
負債純資産合計	3,946,505	1,785	328,727	4,277,016		負債及び資本合計

資本に対する調整に関する注記

(1) 表示組替

当社グループは、IFRSの規定に準拠するために表示組替を行っております。主なものは以下のとおりであります。

- ① 日本基準では未収入金について流動資産の「その他」に含めて表示しておりましたが、IFRSでは「営業債権及びその他の債権」に組み替えて表示しております。
- ② 日本基準では区分掲記していた「商品及び製品」、「仕掛品」及び「原材料及び貯蔵品」について、IFRSでは「棚卸資産」として一括表示しております。
- ③ 日本基準では使用権資産について「有形固定資産」に含めて表示しておりましたが、IFRSでは「使用権資産」として区分掲記しております。
- ④ 日本基準では持分法適用投資について非流動資産の「投資有価証券」に含めて表示しておりましたが、IFRSでは「持分法で会計処理されている投資」として区分掲記しております。
- ⑤ 日本基準では区分掲記していた「支払手形及び買掛金」、「未払金」及び「未払費用」について、IFRSでは「営業債務及びその他の債務」及び「その他の流動負債」として表示しております。
- ⑥ 日本基準では区分掲記していた「短期借入金」、「コマーシャル・ペーパー」及び「1年内償還予定の社債」について、IFRSでは流動負債の「社債及び借入金」として一括表示しております。
- ⑦ 日本基準では区分掲記していた「社債」及び「長期借入金」について、IFRSでは非流動負債の「社債及び借入金」として一括表示しております。

(2) 営業債権及びその他の債権

日本基準では認識の中止を行い、流動資産の「有価証券」に含めて表示していた流動化債権について、IFRS第9号の規定に基づき、認識の中止の要件を満たさないものについては「営業債権及びその他の債権」に計上しております。また、当該資産の譲渡時に生じた入金額を関連する負債として非流動負債の「社債及び借入金」に含めて表示しております。

(3) 棚卸資産

当社グループは、IAS第2号「棚卸資産」（以下、IAS第2号）の規定に基づき、米州事業において、「棚卸資産」の評価方法を後入先出法から移動平均法に変更しております。

(4) 有形固定資産

日本基準では「有形固定資産」の減価償却方法について、国内会社は定率法、在外会社は定額法を採用していましたが、IFRSでは一括して定額法を採用しております。

(5) 使用権資産及びリース負債

当社グループは、IFRS第16号の規定に基づき、リースの借手として主として建物及び土地について「使用権資産」及び「リース負債」を、主として日本及び米州にて新たに計上しております。

(6) 繰延税金資産及び繰延税金負債

主として日本基準からIFRSへの調整に伴い一時差異が発生したことにより、「繰延税金資産」及び「繰延税金負債」の金額を調整しております。

(7) その他の資本の構成要素

日本基準における「為替換算調整勘定」は、免除規定を適用し移行日において全額を「利益剰余金」に振り替えております。

日本基準では確定給付制度の負債(資産)の純額の再測定は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生時の翌連結会計年度から費用処理することとしておりましたが、IFRSでは発生時にその他の包括利益で認識し、直ちに「利益剰余金」に振り替えております。

(8) 利益剰余金

I F R S適用に伴う調整による利益剰余金への影響は以下のとおりであります。

	移行日 (2019年1月1日)	前第2四半期 連結会計期間 (2019年6月30日)	前連結会計年度 (2019年12月31日)
	百万円	百万円	百万円
(2) 営業債権及びその他の債権に対する調整	△5,745	△4,945	△7,592
(3) 棚卸資産に対する調整	34,720	25,229	33,044
(4) 有形固定資産に対する調整	76,886	73,243	72,461
(5) 使用権資産及びリース負債に対する調整	△221	103	△1,209
(7) 在外営業活動体の換算差額に対する調整	△174,850	△174,850	△174,850
(7) 確定給付制度の再測定に対する調整	△135,696	△126,823	△129,054
その他	△23,198	△33,449	△11,665
小計	△228,104	△241,492	△218,865
(6) 税効果に係る調整	△27,209	△21,323	△25,637
非支配持分に係る調整	△374	△521	△523
合計	△255,687	△263,336	△245,025

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)の損益及び包括利益に対する調整
(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	I F R S	注記	I F R S表示科目
売上高	1,744,662	△9,770	5,034	1,739,926		売上収益
売上原価	1,084,689	△10,485	18,068	1,092,271	(2)(3)	売上原価
売上総利益	659,973	715	△13,034	647,655		売上総利益
販売費及び一般管理費	502,411	7,116	△6,802	502,725	(1)(3) (4)	販売費及び一般管理費
	—	10,505	△169	10,336	(1)	その他の収益
	—	6,336	478	6,814	(1)	その他の費用
営業利益	157,562	△2,232	△6,879	148,451		営業利益
営業外収益	21,118	△21,118	—	—	(1)	
営業外費用	25,124	△25,124	—	—	(1)	
経常利益	153,556	△153,556	—	—		
特別利益	12,272	△12,272	—	—	(1)	
特別損失	5,310	△5,310	—	—	(1)	
	—	20,257	△11,783	8,473	(1)(5)	金融収益
	—	12,175	4,186	16,361	(1)(6)	金融費用
	—	△2,893	△55	△2,948	(1)	持分法による投資損益(△は損失)
税金等調整前四半期純利益	160,518	—	△22,903	137,615		税引前四半期利益
法人税等	38,367	—	△3,279	35,088	(7)	法人所得税費用
四半期純利益	122,151	—	△19,624	102,527		四半期利益
親会社株主に帰属する四半期純利益	118,353	—	△19,650	98,703		四半期利益の帰属 親会社の所有者
非支配株主に帰属する四半期純利益	3,798	—	26	3,824		非支配持分

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	I F R S	注記	I F R S表示科目
四半期純利益	122,151	—	△19,624	102,527		四半期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
その他有価証券評価差額金	△12,152	—	11,796	△356	(7)	純損益に振り替えられることのない項目 その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動
退職給付に係る調整額	8,661	—	△9,106	△445	(7)	確定給付制度の再測定 純損益に振り替えられることのない項目 合計
為替換算調整勘定	△38,516	—	4,021	△34,495		純損益に振り替えられる可能性のある 項目 在外営業活動体の換算差額
繰延ヘッジ損益	407	—	—	407		キャッシュ・フロー・ヘッジの公正 価値の変動額の有効部分
持分法適用会社に対する持分相当額	△987	—	10	△977		持分法適用会社におけるその他の包 括利益に対する持分 純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計
その他の包括利益合計	△42,587	—	6,722	△35,865		税引後その他の包括利益
四半期包括利益	79,564	—	△12,902	66,662		四半期包括利益
親会社株主に係る四半期包括利益	75,482	—	△13,338	62,144		四半期包括利益の帰属 親会社の所有者
非支配株主に係る四半期包括利益	4,082	—	437	4,519		非支配持分

前第2四半期連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)の損益及び包括利益に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	I F R S	注記	I F R S表示科目
売上高	896,371	△4,323	△328	891,720		売上収益
売上原価	558,266	△4,730	8,593	562,128	(2)(3)	売上原価
売上総利益	338,105	407	△8,921	329,592		売上総利益
販売費及び一般管理費	257,684	7,194	△5,004	259,873	(1)(3) (4)	販売費及び一般管理費
	—	1,990	△127	1,862	(1)	その他の収益
	—	6,427	259	6,687	(1)	その他の費用
営業利益	80,422	△11,224	△4,303	64,895		営業利益
営業外収益	6,099	△6,099	—	—	(1)	
営業外費用	16,851	△16,851	—	—	(1)	
経常利益	69,670	△69,670	—	—		
特別利益	12,272	△12,272	—	—	(1)	
特別損失	5,310	△5,310	—	—	(1)	
	—	16,205	△10,753	5,451	(1)(5)	金融収益
	—	7,202	1,878	9,080	(1)(6)	金融費用
	—	△1,567	△36	△1,604	(1)	持分法による投資損益(△は損失)
税金等調整前四半期純利益	76,632	—	△16,971	59,661		税引前四半期利益
法人税等	17,029	—	△1,922	15,106	(7)	法人所得税費用
四半期純利益	59,604	—	△15,048	44,555		四半期利益
親会社株主に帰属する四半期純利益	57,974	—	△15,056	42,918		四半期利益の帰属 親会社の所有者
非支配株主に帰属する四半期純利益	1,630	—	7	1,637		非支配持分

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	I F R S	注記	I F R S表示科目
四半期純利益	59,604	—	△15,048	44,555		四半期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
その他有価証券評価差額金	△15,419	—	11,820	△3,599	(7)	純損益に振り替えられることのない項目 その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動
退職給付に係る調整額	6,380	—	△6,602	△221	(7)	確定給付制度の再測定 純損益に振り替えられることのない項目 合計
為替換算調整勘定	△46,687	—	4,321	△42,366		純損益に振り替えられる可能性のある 項目 在外営業活動体の換算差額
繰延ヘッジ損益	774	—	—	775		キャッシュ・フロー・ヘッジの公正 価値の変動額の有効部分
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,339	—	△3	△1,342		持分法適用会社におけるその他の包 括利益に対する持分
				△42,934		純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計
その他の包括利益合計	△56,293	—	9,539	△46,754		税引後その他の包括利益
四半期包括利益	3,311	—	△5,510	△2,199		四半期包括利益
親会社株主に係る四半期包括利益	2,115	—	△5,300	△3,185		四半期包括利益の帰属 親会社の所有者
非支配株主に係る四半期包括利益	1,196	—	△209	986		非支配持分

前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)の損益及び包括利益に対する調整

(単位:百万円)

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	I F R S	注記	I F R S表示科目
売上高	3,525,600	△18,061	△296	3,507,243		売上収益
売上原価	2,201,684	△18,722	△408	2,182,554	(2)(3)	売上原価
売上総利益	1,323,916	660	112	1,324,689		売上総利益
販売費及び一般管理費	997,817	13,169	△12,626	998,360	(1)(3) (4)	販売費及び一般管理費
	—	47,615	△9	47,606	(1)	その他の収益
	—	23,547	1,052	24,599	(1)	その他の費用
営業利益	326,098	11,560	11,678	349,336		営業利益
営業外収益	28,018	△28,018	—	—	(1)	
営業外費用	37,293	△37,293	—	—	(1)	
経常利益	316,823	△316,823	—	—		
特別利益	116,134	△116,134	—	—	(1)	
特別損失	25,706	△25,706	—	—	(1)	
	—	94,366	△76,617	17,748	(1)(5)	金融収益
	—	21,582	6,741	28,324	(1)(6)	金融費用
	—	△3,190	△61	△3,251	(1)	持分法による投資損益(△は損失)
税金等調整前純利益	407,251	—	△71,742	335,510		税引前当期利益
法人税等	108,303	—	△19,085	89,219	(7)	法人所得税費用
当期純利益	298,947	—	△52,657	246,291		当期利益
親会社株主に帰属する当期純利益	292,598	—	△52,487	240,111		当期利益の帰属 親会社の所有者
非支配株主に帰属する当期純利益	6,349	—	△170	6,179		非支配持分

日本基準表示科目	日本基準	表示組替	認識及び測定 の差異	I F R S	注記	I F R S表示科目
当期純利益	298,947	—	△52,657	246,291		当期利益
その他の包括利益						その他の包括利益
その他有価証券評価差額金	△53,518	—	59,639	6,121	(7)	純損益に振り替えられることのない項目 その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動
退職給付に係る調整額	6,926	—	△4,177	2,749	(7)	確定給付制度の再測定
		—	△6	△6		持分法適用会社におけるその他の包 括利益に対する持分
				8,864		純損益に振り替えられることのない項 目合計
為替換算調整勘定	△11,647	—	△4,544	△16,191		純損益に振り替えられる可能性のある 項目 在外営業活動体の換算差額
繰延ヘッジ損益	△864	—	—	△864		キャッシュ・フロー・ヘッジの公正 価値の変動額の有効部分
持分法適用会社に対する持分相当額	△2,213	—	108	△2,105		持分法適用会社におけるその他の包 括利益に対する持分
				△19,159		純損益に振り替えられる可能性のある 項目合計
その他の包括利益合計	△61,317	—	51,022	△10,295		税引後その他の包括利益
包括利益	237,629	—	△1,634	235,995		当期包括利益
親会社株主に係る包括利益	229,223	—	△1,706	227,517		当期包括利益の帰属 親会社の所有者
非支配株主に係る包括利益	8,406	—	72	8,478		非支配持分

損益及び包括利益に対する調整に関する注記

(1) 表示組替

日本基準では「営業外収益」、「営業外費用」、「特別利益」及び「特別損失」に表示していた項目を、IFRSでは財務関係損益については「金融収益」及び「金融費用」として計上し、それ以外の項目については「販売費及び一般管理費」、「その他の収益」、「その他の費用」及び「持分法による投資損益（△は損失）」に表示しております。

(2) 売上原価

IAS第2号の規定に基づき、米州事業において、棚卸資産の評価方法を後入先出法から移動平均法に変更しているため、「売上原価」を調整しております。

(3) 売上原価及び販売費及び一般管理費

日本基準では「有形固定資産」の減価償却方法について、国内会社は定率法、在外会社は定額法を採用していましたが、IFRSでは一括して定額法を採用しております。当該変更により、減価償却費が含まれる「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」を調整しております。

(4) 販売費及び一般管理費

日本基準ではのれんについて、その効果の及ぶ期間にわたって均等償却しておりましたが、IFRSでは移行日以降の償却を停止しております。

(5) 金融収益

日本基準では資本性金融商品の売却損益を純損益として認識しておりましたが、IFRSではその他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定した資本性金融商品については、公正価値の変動額をその他の包括利益として認識し、売却時に直ちに利益剰余金へ振り替えるため、「金融収益」を調整しております。

(6) 金融費用

日本基準では退職給付費用として退職給付債務に割引率を乗じて利息費用を、年金資産に期待運用収益率を乗じて期待運用収益をそれぞれ認識しておりましたが、IFRSでは退職給付債務と年金資産の純額に割引率を乗じた利息純額を認識しているため、「金融費用」を調整しております。

(7) 法人所得税費用及びその他の包括利益

日本基準では純損益として認識していた資本性金融商品の売却損益ならびに当該売却益に係る法人税等について、IFRSでは一部の資本性金融商品をその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産として指定したことにより純損益への認識は行わないため、「法人所得税費用」及び「その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動」を調整しております。

また、日本基準では確定給付制度の負債(資産)の純額の再測定は、発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額を発生翌連結会計年度から純損益に認識しておりましたが、IFRSでは発生時にその他の包括利益として認識し、直ちに「利益剰余金」に振り替えるため、「確定給付制度の再測定」を調整しております。

前第2四半期連結累計期間(自 2019年1月1日 至 2019年6月30日)及び前連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)のキャッシュ・フローに対する調整

日本基準に準拠し開示していた連結キャッシュ・フロー計算書と、IFRSに準拠し開示されている連結キャッシュ・フロー計算書の主要な差異は、IFRS第16号の適用により、オペレーティング・リース取引に係る支払リース料が営業活動によるキャッシュ・フローからリース負債の返済による支出として財務活動によるキャッシュ・フローとなっております。この結果、前第2四半期連結累計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは20,873百万円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは20,873百万円減少しております。また、前連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは41,914百万円増加し、財務活動によるキャッシュ・フローは41,914百万円減少しております。

2 【その他】

中間配当

2020年8月7日開催の取締役会において、次のとおり第102期の中間配当を行うことを決議しております。

1株当たりの中間配当金	中間配当金額	支払開始日
50円	35,205,906,650円	2020年9月1日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2020年8月7日

株式会社ブリヂストン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	松	本	仁	Ⓜ	
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	芳	賀	保	彦	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤	春	暁	子	Ⓜ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ブリヂストンの2020年1月1日から2020年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(2020年4月1日から2020年6月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(2020年1月1日から2020年6月30日まで)に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び要約四半期連結財務諸表注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社ブリヂストン及び連結子会社の2020年6月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。